



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月7日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	44,264	△1.2	1,564	△10.1	1,609	△10.3	1,020	△5.7
28年3月期第2四半期	44,823	6.6	1,741	48.4	1,796	46.2	1,081	25.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	103.24	-
28年3月期第2四半期	109.23	-

(注) 当第2四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式（29年3月期2Q 10,000株）は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期2Q 1,420株）に含めております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	35,707	28,797	80.6	2,914.52
28年3月期	36,687	27,964	76.2	2,830.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 28,797百万円 28年3月期 27,964百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	27.50	-	32.50	60.00
29年3月期	-	30.00	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,082	0.1	3,172	3.4	3,250	2.2	1,902	4.7	192.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	10,000,000株	28年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	119,446株	28年3月期	119,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,880,565株	28年3月期2Q	9,903,824株

(注) 当第2四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式（29年3月期2Q 10,000株）は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（29年3月期2Q 1,420株）に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
4. 主要な経営指標等の推移 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で不安定な海外経済への懸念や円高進行による企業収益の減速など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境においては、消費者の根強い節約志向や天候不順等により、個人消費の回復には力強さを欠いており、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は、同業他社との差別化を図り勝ち残っていくため、さらなる品質向上を第一に、製造管理体制の整備や販売力の強化等、今後起こりうる新たな展開に向けての強固な基盤づくりに注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

## ① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期間に比べ1.2%減収の442億64百万円となりました。

テナント事業においては、5店舗の新規出店、7店舗の改装を実施し、さらなる店舗展開と売場の活性化を推進してまいりました。なかでも、7月にオープンした総合惣菜店舗「イズマート枚方T-SITE店」（大阪府枚方市）は、同ブランドとして関西初出店となり、従来のスーパーマーケット店舗とは異なる新たなブランドイメージの構築を図りました。

既存店舗においては、引き続き商品力の向上や販売力の強化に取り組み、店舗運営力の底上げに努めました。既存店舗の客数減少の影響を受けて伸び悩んだ結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ1.0%減収の219億61百万円となりました。

外販事業においては、継続的な定番商品の見直しや生産設備の導入・入替等により、さらなる品質の向上に努めてまいりました。主な成果として、サークルKサンクス店舗向けの商品では、肉の旨みとこだわりのデミグラスソースの深い味わいが楽しめる「ふっくらジュシー！鉄板焼ハンバーグ弁当」や、具材の味や量にこだわった「具材たっぷり！辛子明太子」は、リニューアルを通じて納品量を順調に伸ばしました。

また、販促キャンペーンを実施し、持続的な来店の促進を図りましたが、天候不順等により伸び悩んだほか、前期末に取引終了したJR西日本駅構内店舗の減少も影響し、全体として納品量が落ち込んだため、外販事業の売上高は前年同期間に比べ1.4%減収の223億2百万円となりました。

## ② 営業利益

当第2四半期累計期間の営業利益は、前年同期間に比べ10.1%減益の15億64百万円となりました。

テナント事業においては、先を見据えた戦略的な商品投入や支出を行ってまいりましたが、売上高の減少が影響し、テナント事業のセグメント利益は前年同期間に比べ18.5%減益の7億6百万円となりました。

外販事業においては、エネルギー効率の良い生産設備への入替や電気・ガスの単価ダウンが寄与し、水道光熱費を大きく削減したものの、売上高の減少が響き、外販事業のセグメント利益は前年同期間に比べ1.8%減益の8億58百万円となりました。

## ③ 経常利益

当第2四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間に比べ10.3%減益の16億9百万円となりました。

## ④ 四半期純利益

当第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ5.7%減益の10億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9億80百万円減少して357億7百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が9億36百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ18億13百万円減少して69億10百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が1億33百万円、未払金が3億98百万円、未払法人税等が4億68百万円、賞与引当金が6億66百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ8億32百万円増加して287億97百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が6億98百万円増加したことその他有価証券評価差額金の差益が1億33百万円増加したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.2%から80.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期間に比べ1億36百万円増加し、159億59百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間に比べ9億56百万円減少し3億33百万円となりました。

この主な要因は、未払消費税等の増減額が前年同期間に比べ5億13百万円増加したことと、法人税等の支払額が前年同期間に比べ5億61百万円増加したことによる資金の減少要因などがあつたことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ4億89百万円増加し9億47百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ4億87百万円増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ25百万円増加し3億21百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が前年同期間に比べ25百万円増加したことによります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入について）

当社は、平成28年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、当第2四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

## ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

当第2四半期会計期間における本制度導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式10,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、34,700千円及び10,000株であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,395,973	15,459,525
売掛金	4,415,931	4,120,596
有価証券	499,980	499,999
商品及び製品	10,458	8,706
仕掛品	21,067	17,504
原材料及び貯蔵品	442,463	420,857
前払費用	50,188	169,792
繰延税金資産	593,486	338,428
未収入金	154,030	128,004
テナント預け金	71,473	75,653
その他	11,185	38,681
流動資産合計	22,666,240	21,277,750
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,808,689	3,822,921
構築物(純額)	391,535	365,588
機械及び装置(純額)	2,258,087	2,246,803
車両運搬具(純額)	166	83
工具、器具及び備品(純額)	348,322	344,828
土地	4,092,024	4,092,024
建設仮勘定	-	336,854
有形固定資産合計	10,898,825	11,209,104
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	102,131	94,768
ソフトウェア仮勘定	-	7,630
その他	7,256	5,337
無形固定資産合計	109,388	107,735
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,259,189	1,258,036
関係会社株式	777,812	912,306
出資金	980	980
長期前払費用	39,927	58,430
前払年金費用	628,075	564,338
差入保証金	273,742	282,889
会員権	4,050	4,050
その他	29,539	31,616
投資その他の資産合計	3,013,317	3,112,647
固定資産合計	14,021,531	14,429,488
資産合計	36,687,771	35,707,238

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,757,634	2,624,209
未払金	1,327,142	928,335
未払費用	1,452,579	1,360,068
未払法人税等	874,000	406,000
未払消費税等	376,861	335,132
預り金	56,615	74,188
前受収益	3,932	3,876
賞与引当金	1,445,300	779,200
役員賞与引当金	40,400	4,512
役員株式給付引当金	-	6,532
その他	-	5
流動負債合計	8,334,464	6,522,060
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	207,563	206,089
資産除去債務	55,819	57,527
長期預り保証金	8,388	7,538
固定負債合計	388,771	388,156
負債合計	8,723,236	6,910,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	-	3,731
資本剰余金合計	2,174,336	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,003,321	13,702,251
利益剰余金合計	23,384,366	24,083,296
自己株式	△369,768	△373,636
株主資本合計	27,191,197	27,889,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,337	907,030
評価・換算差額等合計	773,337	907,030
純資産合計	27,964,535	28,797,021
負債純資産合計	36,687,771	35,707,238



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	44,823,845	44,264,309
売上原価	38,140,905	37,736,944
売上総利益	6,682,940	6,527,364
販売費及び一般管理費	4,941,479	4,962,643
営業利益	1,741,460	1,564,721
営業外収益		
受取利息	2,161	732
有価証券利息	433	28
受取配当金	27,952	24,827
不動産賃貸料	4,546	4,323
その他	23,722	18,846
営業外収益合計	58,816	48,758
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,500	3,199
その他	516	740
営業外費用合計	4,017	3,940
経常利益	1,796,260	1,609,540
特別利益		
固定資産売却益	650	-
収用補償金	8,274	-
特別利益合計	8,924	-
特別損失		
固定資産除却損	86,563	37,020
特別損失合計	86,563	37,020
税引前四半期純利益	1,718,621	1,572,520
法人税、住民税及び事業税	538,649	298,534
法人税等調整額	98,163	253,936
法人税等合計	636,812	552,471
四半期純利益	1,081,808	1,020,048

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,718,621	1,572,520
減価償却費	510,981	524,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214,000	△666,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,700	△35,888
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	6,532
受取利息及び受取配当金	△30,547	△25,588
固定資産除却損	75,282	29,752
売上債権の増減額 (△は増加)	226,758	293,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,143	26,920
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,389	63,737
未収入金の増減額 (△は増加)	26,186	26,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,187	△133,424
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△98,321	△149,370
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,935	△24,879
未払費用の増減額 (△は減少)	△47,415	△92,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△555,039	△41,728
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,025	△272,467
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△424	△850
その他	627	524
小計	1,530,445	1,101,064
利息及び配当金の受取額	30,516	25,784
法人税等の支払額	△231,825	△793,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,136	333,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△453,643	△940,896
有形固定資産の売却による収入	-	2,678
資産除去債務の履行による支出	-	△551
その他	△4,359	△8,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,003	△947,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△342	△34,836
自己株式の処分による収入	-	34,700
配当金の支払額	△296,416	△321,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,758	△321,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574,374	△936,429
現金及び現金同等物の期首残高	15,248,265	16,895,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,822,640	15,959,525

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注 2)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,192,399	22,631,446	44,823,845	-	44,823,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	712,876	712,876	△712,876	-
計	22,192,399	23,344,322	45,536,722	△712,876	44,823,845
セグメント利益	866,991	874,533	1,741,524	△64	1,741,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△64千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注 2)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,961,469	22,302,839	44,264,309	-	44,264,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	698,020	698,020	△698,020	-
計	21,961,469	23,000,860	44,962,329	△698,020	44,264,309
セグメント利益	706,449	858,248	1,564,697	23	1,564,721

(注) 1. セグメント利益の調整額23千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 4. 主要な経営指標等の推移

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	44,823,845	44,264,309	89,939,891
経常利益 (千円)	1,796,260	1,609,540	3,177,710
四半期(当期)純利益 (千円)	1,081,808	1,020,048	1,815,683
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	27,547,255	28,797,021	27,964,535
総資産額 (千円)	35,049,950	35,707,238	36,687,771
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	109.23	103.24	183.46
1株当たり配当額 (円)	27.50	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	78.6	80.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,136	333,028	3,759,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△458,003	△947,693	△1,464,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△296,758	△321,763	△647,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,822,640	15,959,525	16,895,954

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期累計期間より取締役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。